令和８年６月 17 日

令和７年度　鹿島山北高等学校の運営・評価について

山北町教育委員会
教育特区推進室

令和７年度　鹿島山北高等学校の運営・評価について以下のとおり報告する。

１　学校の教育・運営に係る評価について
２　地域貢献について
３　町事業への支援体制について
４　その他
５　全体評価

１　学校の教育・運営に係る評価について

（１）　より良い人生を送るには何が必要か。人として信頼関係を築けるように、日頃から信頼をポジティブな力に変えていく意識を持つことが必要である。仕事は、人間関係が９割とも言われている。表面的な繋がりだけでなく、人として繋がることが肝要である。

通信制課程には人間関係に躓いて来る生徒が少なからず存在するが、山北町で宿泊を伴う面接指導のプログラム（５月下旬より２月末までの間、計１８回開催～※１：令和７年度　スクーリング日程参照。生徒は、基本的に、その内の１回に参加）は、生徒は、先ず高等学校卒業資格を取得するという共通の目的があり、教職員も同宿することで指導・監督が行き届いてることから、人間関係を築くきっかけ、再構築あるいは深めることができる良い機会になっているようである。

授業面では、原則として、年間を通して各科目の講師は変わらぬよう組まれているので、各生徒の評価に対してブレがないことは好ましいし、生徒の信頼感も高いものと考える。

また、面接指導時に使用するテキストを、オリジナルで作成していることも評価できる。

山北町に係る学校設定科目の講座（農業・林業・観光・福祉）は、講師、生徒、地元の方々からも好評価を得ている。生徒の「各分野が地域社会、ひいては国全体の問題に全て繋がっていることを認識した。」との声は、毎年変わりはない。

令和７年度は「農業」講座で生産した野菜を道の駅で販売した。不特定な消費者が購入することを考えたとき、生徒自身が購入者の立場で、農薬や収穫物の安全性、流通、ブランド化等について考え、学ぶことが多かった。さらに、山北町での農業の課題（就業人口の減少等々）について、多くのことが見えてきたようである。それぞれの居住地においても、常に問題意識を持ち続けてほしいと願う。

（２）　令和７年度の卒業後の進路決定率は 75%。100%の実現に向けて継続して努力してほしい。

（３）　今年度は、生徒数及び収益で若干の伸びが出てきた。ようやく、ある程度、学校の良さが認識されてきたことの現れと考えている。

日本私学教育研究所の資料によると、令和６年度、全国の全日制・定時制高校は 4,774 校、生徒数は 2,906,921 人（一校当の平均在籍数は 609 人・鹿島山北は 550 人前後）。18 歳以下の人口の減少が進み、公立学校の統廃合が進んでいる状況を鑑みると、定員の確保は厳しい状況が続くことが予測される。早い時期に定員に近づき、純利益を上げ、幅広く投資できるようになってほしい。

2　地域貢献について

（1）　令和７年度は、昨年度に比して在籍者が若干増え、利益に僅かながらではあるが貢献できている。

（2）　学校設定科目における現実的な貢献の一例として、林業従事者の指導のもと、生徒が伐採した間伐材を切り分け、その木材を使い林道の整備（土止め）の作業まで行い、地元の方からも大いに喜ばれている。

一番の地域貢献は、この学校での学びや経験がきっかけとなり、将来、山北町に居住し、各分野で就労し、良き納税者となり、地域を牽引する人材になってくれることである。大いに期待している。

3　町事業への支援体制について

（1）　令和８年１月に、テレビ朝日番組「相葉ヒロミのお困りですカー？」の取材・撮影が山北町で行われ、令和８年２月５日午後７時から放映された。テレビ朝日より山北町に取材・撮影の協力依頼があり、それを受けたものである。鹿島山北高等学校にも撮影協力の依頼があり、快諾。町民の皆さん、教職員も参加してグラウンドで撮影、放映された。山北町の自然、諸施設、移住政策、そして鹿島山北高等学校が全国ネットで放映された反響は大きく、生徒保護者からは「子供が面接指導で山北町に行っていたが、子供の話を聞くだけで、どのような所なのか全く知らなかった。番組を見て、ぜひ訪れてみたいと思った。」との声を学校に多くいただいた。関係人口が増えるきっかけは、全国ネットでの放映の影響力が大きいことを改めて認識した。

学校側も合同相談会等の折に、時間的には厳しい状況であることは承知しているが、学校だけでなく山北町の魅力にも言及してほしい。

（2）　先述したが、令和７年度は、「道の駅山北」で、学校設定科目の「農業」で生産した野菜（胡瓜、トマト、茄子、ジャガイモ等）を、多くの収穫があった夏季より販売を行った。形や大きさは不揃いであるが、値段が安く無農薬であることもあり、完売であった。購入された方からは、甘みとうま味があると高評価をいただいている。

「教育～地域貢献～町事業への支援」の小さな輪がようやく回り始めた。次年度は、規模がより大きくなることを期待している。

また、このような体験から、山北町で農業を含めて起業しようとする人材が出てくることも大いに期待している。

（3）　現在、中日本高速道路株式会社により新東名高速道路の建設工事が進んでいる。山北町では新東名対策室で事業の連絡調整等を行い、工事のサポートを行っている。先般、中日本高速道路株式会社のご厚意で、鹿島山北高等学校の生徒・教職員向けに山北天空大橋を中心に工事現場の見学及び山北事業 PR 館の見学を行った。その際、社員の方から丁寧な説明もいただいた。

生徒は、小さな人間が巨大な構造物を作っている現場を間近に見て感動するとともに、橋の物理的・力学的な構造や、女性が現場で仕事をされている姿を見て女性の社会進出や男女雇用機会均等法の意味、高速道路が担っている物流の意味、料金やメンテナンスについて考えを深めることができた。

建築や物理にも強く興味を持った生徒もいたようである。学びの貴重な機会であった。

運転免許取得後は山北スマートインターチェンジを通って山北町を訪ねてみたい等の声があった。

新東名高速道路の開通後の山北町への再訪は、関係人口及び経済効果の増加、ひいては移住に繋がるのではないかと期待している。

（4）　令和７年度は、町事業は例年通り開催され、多くの参加者で賑わった。学校には場所の提供だけでなく教職員の方々にも協力いいただいた。一昨年「山北のお峰入り」がユネスコ無形文化遺産に登録されたが、後継者が乏しい。室生神社の流鏑馬、世附の百万遍念仏も同様である。若者が名乗りを上げてくれることを望んでいる。町としても魅力的な行事の企画立案が求められるが、鹿島山北高等学校の生徒にも、積極的に参加を促してほしい。

4　その他

（1）　ピア高等部（学習等支援施設）について

和歌山南陵高等学校の通信制課程の面接指導会場及び学習等支援施設、並びに鹿島山北高等学校の学習等支援施設であった「ピア高等部（東京都町田市）」（運営母体：株式会社横浜アカデミー、代表：酒井勝～令和７年２月に酒井氏の個人破産、翌３月に株式会社横浜アカデミー倒産、後に「WIN 高等部」と名称変更）の経緯及び対応については、本年３月６日にお知らせした通りである。鹿島山北高等学校の小泉教頭と共に状況を確認し、迅速に対応をした。

第一の当事者である酒井代表、酒井代表に教育現場の運営として WIN 教育システム、法人運営として NPO 法人青少年教育支援協会を紹介した和歌山南陵高等学校の甲斐理事長、業務を引き継いだとする WIN 教育システムの担当者並びに NPO 法人青少年教育支援協会の関口理事長（和歌山南陵高等学校　前理事長）等、関係している当事者より直接の説明が一切無く、代理人の関氏より断片的且つ抽象的な話しかなく、また、職員に対する給与未払いも続いており、不信感しかなかった。加えて、正式に提携を希望した WIN 教育システム及び NPO 法人青少年教育支援協会には、時間的な猶予を持たせたにも関わらず、提携に必要な関係書類の提出が無かったことは甚だ遺憾であった。結果として、WIN 高等部と学習等支援施設の契約は結ばなかったが、その判断に間違いはなかった。

ピア高等部に在籍していた鹿島山北高等学校の生徒については、全て対応済である。対応が必要であった対象生徒は２８名であった。内訳は、次の通りである。鹿島山北高等学校提携学習支援施設への異動は１１名、鹿島学園グループ校への転校は５名、グループ外の高校に転校は１０名、学習障害、強迫性障害の為、退学は２名。それぞれの生徒・保護者に対して、希望に応じて真摯に且つ丁寧に対応したことを評価する。また、ピア高等部の教職員であった渡邉氏は、無給状態が続く中、鹿島山北高等学校の生徒・保護者の窓口になり、最後までご尽力いただいた。この書面を借りて深い謝意を申し上げたい。

ところで、去年から今年にかけて、塾・予備校・オンライン塾等の倒産・破産が報道で大きく取り上げられた。その内の１社である株式会社バンザンは、和歌山南陵高等学校通信制と提携をし、この４月よりオンライン講座を開講する予定であったが、破産により頓挫している。今回の件を契機に、対策としては、難しいことではあるが、各学習支援施設の経営状態及び経営者の資質や関係している組織等を何らかの形で、毎年確認することが求められよう。

（2）　学校の収入について。

より細やかな対応・指導と教職員の業務負担の軽減のために教職員の増員や施設の充実化のためには、収入を増やすことが第一である。教育環境を充実させるためにも、引き続き増収増益を目指してほしい。現在、1200 名の定員に対し、約 50%の 600 名弱の在籍生徒数で推移しているが、80%、90%の定員充足率になれば、当然収益も上がってくる。人口動態は厳しいものがあるが、頑張ってほしい。

一方、在籍者増だけの収益に頼るのではなく、一般的な寄附、目的を限定してのクラウドファンディング、山北町と連携してふるさと納税を利用しての寄附を求める試みてもよいのではないかと提案をする。

神戸市では、市として公立・私立高校への寄附を募っている。奈良県立医科大学でも県のふるさと納税を利用して寄付金を集めている。学校側も研究してみてはどうだろうか。何らかの方法で収入を増やし、より良い教育環境をつくってほしい。

（3）　今後のマーケットについて

令和７年の人口動態によると、出生数は 705,809 人で、過去最少であった。15 年後の 2040 年、この人数（若干、自然減及び就労、昨今進んでいる公立・私立ともに中高一貫校設立を考慮する必要はあるため、単純にこの人数が高校への進学に関係するとは言えない）が、高等学校入学を迎える人数の目安として参考にはなる。

全国の高等学校は、2026 年現在（出典：文部科学省「学校基本調査」令和 7 年度速報値）、全日制 4,590 校、定時制 606 校、通信制 332 校の計 5,528 校（全定併置 435 校）である。

加えて、文部科学省は、学びの多様化学校（不登校特例校を改称）を全国で 300 校の設置を目指している。

そうなると、高等学校数総計の 5,828 校で、15 年後の高校１年生の 705,809 人を取り合う構図になる。単純計算すると新入生は１校当り約 120 人になる。

鹿島山北高等学校の現在の在籍生徒数は約 600 人（定員の 50%）。2040 年以降、全国平均的に生徒募集が充足したとしても、360 人（120 人×３学年)。現在の在籍人数 600 人の約 60%（1200 人定員の 30%）にまで減少する計算になる。

また、有識者らでつくる「日本創成会議・人口減少問題検討分科会」（増田寛也座長）が、2050 年までの自治体別人口推計結果を発表し、その中で神奈川県西部では、山北町、中井町が「消滅可能性自治体（現状のままでは消滅の可能性がある自治体)」と判定された。

今後の山北町や鹿島山北高等学校のありかたについて、人口動態や地域の状況、教育現場を鑑み、いち早く、多くの生徒に選ばれる魅力的な学校になるための方策を立て、進めてほしい。そのことが、山北町の存続にも貢献するものと考える。鹿島山北高等学校が良い意味で広く認知され、入学者が増えることを期待して止まない。

５　全体評価　B

令和7年度 鹿島山北高等学校 教育特区推進室評価表

項目		評価基準	評価	備考及び改善目標
教育課程・学習指導	授業等の状況	生徒の興味・関心を尊重した授業の進め方と学級経営	B	引続き、山北町の特色をより活かし、教科を横断した内容も取り入れ、創意工夫を続けてほしい。
		体験学習の実施と地域の人材活用	A	今年は、学校設定科目（農業）の体験学習において、講師の指導の下、農作物の育成。道の駅での販売を行い、製造・販売の流れを学習。来年度は紙漉きが加わる。さらなる展開を期待。
		学習指導要領の遵守と地域特性の活用	B	学習指導要領は遵守されている。来年度は学校設定科目において地域特産であった「みつまた」を用いての「紙漉き」を追加。山北と造幣局との歴史も知ってほしい。
	教育課程等の状況	体験学習、学校行事などの管理・実施体制	B	安全第一に管理・運営されている。
		年間指導計画の編成及び適正な時間割	A	適正に組まれている。
		補充的学習時間の設定及び発展的学習の実施	B	登校できない生徒の補習はWEB学習システム・紙・電話対応で充実した添削を実施。発展的学習は、山北町と県立山北高校が取り組んでいる地域振興のアイデアを考える「地域協働による探究活動」への参加を期待している。
キャリア教育		組織的、計画的にキャリア教育に取り組む体制	B	鹿島学園のキャリア・サポート室と連携して取り組んでいる。
		生徒の学籍台帳及び成績台帳等の個人的資料の管理	A	
		社会的・職業的自立のための体系的・系統的な指導	B	複数の外部団体と連携し、指導している。また個々の教員の経験談等が自立に向けてよい刺激になっているようである。
		保護者や地域社会との連携協力の状況	B	令和8年2月放映のテレビ朝日の番組で山北町が舞台になり、学校も取材対象になった。保護者からは、子供だけでなく自分も行ってみたい、との声をいただいた。ぜひ来訪いただきたい。本年は県立山北高校とも協力関係ができた。
		職場体験活動や就業体験活動の状況	B	本年は、新東名高速道路の建設現場を見学する機会を頂いた。女性職員の方もおり、女性の社会進出の広がりを目の当たりにして、仕事に対する意識が少し変わったように見受けられた。
生徒指導	生徒指導の状況	緻密な生徒指導の体制	A	カウンセリングに全教員が対応している。
		出席、遅刻・早退のデータ管理と指導体制	A	データ管理面での問題はない。指導体制も、複数の教員で個々の生徒を注視している。
	人格的発達のための指導	基本的な生活習慣を身につけさせる工夫	B	前年に引き続き、面接指導時（宿泊施設・学校生活において）に指導している。
		社会人としての勤労、公徳心意識等の指導の状況	B	前年に引き続き、面接指導時（宿泊施設・学校生活において）に指導している。
保健管理		地域の保健・医療機関等との連携の状況	A	学校医は足柄上医師会の紹介。歯科医、薬剤師は山北町在住である。連携状況は良好。
		健康管理と健康診断の実施の状況	C	生徒は全国にわたるので難しい面もあるが、年1回の健康診断の受診、健康診断書のすみやかな提出を徹底させるように。

項　　目		評　価　基　準	評 価	備 考 及 び 改 善 目 標
安全管理		学校事故等の緊急事態発生時の対応	A	緊急事態発生時にも対応すべく、年1回の抜き打ちの避難訓練、AEDの講習会も実施している。
		危機管理マニュアル等の作成・活用の状況	A	
組織運営		校務分掌等の機能性と運営・責任体制の整備	B	機能面は問題ない。若干の連携不足があったようだ。
		計画・執行・決算・監査に至る財務運営の状況	B	財務面での大幅かつ継続的な黒字化を期待する。
		職専免研修の承認状況、服務監督の状況	B	職員数が少ないこともあり、なかなか研修を受講する時間的な余裕が取れていないようだ。早く人員が増やせるように。
		各種文書や個人情報等の管理の状況	A	
資質向上の取組		校内研修・校外研修の実施・参加状況	B	教職員全員に十分な時間的な余裕が生まれることを期待する。
		授業改善の取組の状況	B	プロジェクターの利用を始めた。授業全体の効率化により生徒の理解も早くなり、時間的余裕が生まれた点を評価。
教育目標・学校評価	教育目標の設定と自己評価の実施	自己評価の実施と改善の状況	B	自己評価は確実に実施している。改善も見られる。リスト上の項目だけでなく、小さな観点からも改善が見られる。
		学校の状況を踏まえた教育目標の設定の状況	B	明確な教育目標である。継続的に努力してほしい。
	学校関係者評価の実施状況	第三者評価の実施状況	A	
		第三者評価の結果の設置者への報告の状況	A	
	生徒・保護者の意見・要望等の状況	教育相談体制の整備状況	B	基本的にできている。カウセリング研修を受けた職員がいることを広く伝えている。生徒・保護者にとって安心材料になっている。
		生徒・保護者の授業満足度等の評価把握の状況	B	アンケートの結果を講師にもフィードバックを。
情報提供		学校に関する情報の提供状況	B	「学校の今」をもっと伝えてほしい。地域の方々に広く取材するのも良いのではないか。
		学校評価結果の公表状況	A	
		情報提供手段の工夫とホームページの活用	B	ホームページ、インスタグラム、ユーチューブのツールは使っているが、もっと創意工夫と活用をしてほしい。

項　　目		評　価　基　準	評 価	備 考 及 び 改 善 目 標
保護者、地域住民等との連携		地域の自然や文化財、伝統行事などの教育資源の活用状況	B	2023年にユネスコの無形文化遺産に登録された「山北のお峰入り」の2028年の開催年には活用してほしい。丹沢湖、酒水の滝、箒杉等、学校設定科目で活用している。
		授業等における地域の人材など外部人材の活用状況	B	広い分野で地域の人材の幅広い活用を企画してほしい。
教育環境の整備	施設・設備	施設・設備の活用状況	B	旧小学校校舎は一部ギャラリー、大学の研究図書の開架に引き続き活用しているが、更なる有効活用を。
		設置者と連携した施設・設備の点検、整備の状況	A	
	教材・教具等	設置者と連携した教材・教具・図書の整備、充実	B	更なる拡充を希望する。

1. 「A＝良好である」「B＝特筆すべき改善点はない」「C＝改善すべき点が見受けられる」
   最終的に教育長及び教育特区推進室で取りまとめた。
2. 上記評価は、令和7年4月1日～令和8年3月31日までの1年間を対象としている。